

江戸川区における防災に対応した庁舎の提案

Proposal for a government building that supports disaster prevention in Edogawa Ward

佐藤信治¹, ○太田優人²Shinji Sato¹, *Yuto Ohta²

In recent years, public facilities of local governments such as ward offices and city halls have been undergoing major changes. In the past, government buildings primarily had the basic function of delivering administrative services to residents, but now the demands placed on them have become diverse and sophisticated. Many of these changes are not just due to the aging of buildings, but also to meet new needs. With the increase in natural disasters in recent years, government buildings are required to have stronger disaster prevention functions. To be able to respond immediately to sudden disasters such as earthquakes, typhoons, and heavy rain, government buildings themselves must be designed to function as evacuation facilities and command bases in the event of a disaster. Furthermore, it has facilities and functions that promote communication with residents, and its value as the center of the local community is increasing. In consideration of these changes, it is necessary to consider the new role and value of government buildings.

Therefore, I will conduct a comprehensive review of the new Edogawa Ward government building, which is currently being planned due to the aging of the building, and design a new building centered on disaster prevention for Edogawa Ward.

1. はじめに

近年、区庁舎や市役所といった地方自治体の公共施設は大きな変化の中にある。かつては行政サービスを住民に届ける基本的な機能が主体であった庁舎は、現在ではそれに求められる要求は多様で高度なものになっている。この変化は、建物の老朽化だけでなく、新しいニーズに応えるためのものが多くを占めている。特に近年の自然災害の増加により、庁舎に求められる防災機能が強化されている。地震、台風、豪雨といった突発的な災害に即座に対応できるよう、庁舎自身が災害時の避難施設や指揮拠点としても機能する設計が求められている。さらに、住民とのコミュニケーションを促進する施設や機能を持ち、地域コミュニティの中心としての価値も増している。これらの変化を考慮し、庁舎の新たな役割と価値について考察する必要がある。

そこで、現在庁舎の老朽化により計画が進められている江戸川区新庁舎について、庁舎の在り方について総合的な見直しを行い、江戸川区の防災を軸とした新庁舎を設計する。

2. 計画背景

2.1 公共空間と住民との関わりの希薄化

City Hall または Town Hall は、中世ヨーロッパの都市創設から始まり、市民の権威を代表する公共空間として確立されてきた。これらの庁舎建築は、ヨーロッ

パを超えて、国家と個人との関係を示す概念の形成に影響を与えてきた。しかし、現代の日本では、住民が City Hall (市区役所) を訪れる機会は減少し、対面でのサービスを求める来庁者も限られているといえる。また技術革新や少子高齢化の進行により、これまで以上に来庁者数は減少すると予想できる。こうした状況を考慮し、将来の庁舎が住民にとってアクセスしやすい場所としての役割を果たす必要があるのではないだろうか。

2.2 江戸川区役所本庁舎の老朽化^[1]

令和5年現在の江戸川区役所本庁舎は、昭和37年の建設以来、行政の需要増加と職員数の増加に応じて増築されてきた。しかし、約60年経った南棟は老朽化し、自然災害への対応が不十分であることから、安全確保に問題があり、庁舎の改修・移転が急がれている。また、窓口の狭あい化や分散化、バリアフリー対応の不足など、区民サービスに直結する問題を抱えるとともに、事務効率の面でも支障が生じている。

2.3 木造住宅密集地域不燃化

新庁舎は船堀駅北側に位置する船堀四丁目都営地に計画が予定されている。その敷地の船堀駅を挟んだ南側船堀二丁目には、地域危険度の総合危険度4に該当する木造住宅密集地域が存在している。東京都では、東日本大震災の発生を踏まえ、木造住宅密集地域の改善を一段と加速させるため、2012年より「木密地域不燃化10年プロジェクト」を立ち上げ、不燃化特区制度

1: 日大理工・教員・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University

2: 日大理工・院(前)・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University

を設けるなど令和3年3月31日まで実施していたが、不燃化特区制度の活用と特定整備路線の整備は5年間延長され、東京都全域での防災化を進めている^[2]。

2.4 江戸川区のハザードマップ

地球温暖化の影響で、今までに経験したことがないような巨大台風や大雨などにより、洪水や高潮による大規模な水害が世界各地で発生している。想定最大規模の巨大台風や大雨により、荒川と江戸川が氾濫し、高潮が発生した場合、多くの地域が海拔ゼロメートル地帯である江戸川区はほとんどの地域が浸水するとされている。また江戸川区にとどまらず、江東5区（江戸川区・墨田区・江東区・足立区・葛飾区）のほとんどの地域が浸水すると想定されている。この最悪な想定に対応する江戸川区のハザードマップは“ここにはダメです”と訴えかけ、区外への避難を促しているが、そこには多くの問題を抱え、区として区民を守る責任を果たせていないのが現状といえる。

2.5 防災拠点の連携

令和4年に完成した「松島コミュニティ会館」は、SDGsと防災機能を持つ新しい区民施設で、前庭の「まつしまガーデン」と共に地域の拠点として機能している。浸水対策として2階までの高さを6mに設定し、区内では初めての防災倉庫も保有している。一方、他のコミュニティ施設が防災拠点としての役割を担えない状況が浮き彫りになり、地域間での連携を支える区庁舎の姿について考える必要がある。

2.6 南北方向の交通事情

江戸川区は5つの鉄道路線が東西に通っているが、南北を結ぶ鉄道はなく、主にバスでの移動が中心となっている。環七シャトルバスは混雑が多いため、「メトロセブン構想」という環状高速鉄道のプロジェクトが考えられているが、この構想は平成6年から始まったにも関わらず、令和5年現在でも実現していない。

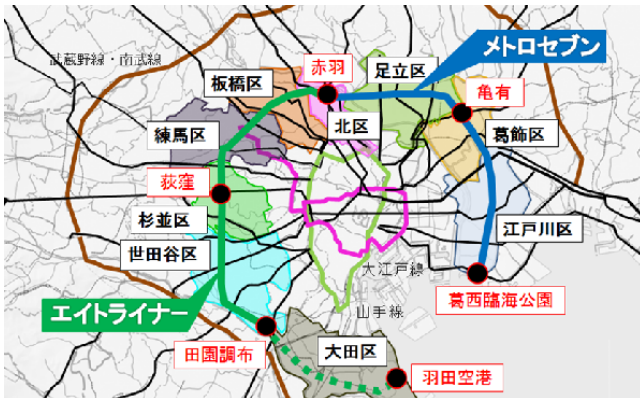


Figure1. Metro Seven concept^[3]

3. 計画敷地

船堀駅南側に位置し、新川、中川、都営新宿線線路、都道308号に囲まれた地域危険度の総合危険度4に該当する木造住宅密集地域を本提案の計画エリアとして検討する。敷地は地理的に江戸川区の中心部に位置し、防災に対応する庁舎としての役割を担う場所として高いポテンシャルを持っている。



Figure2. Planned site^[4]

4. 建築計画

4.1 全体計画

①日常的に区民から利用される庁舎、②災害発生時区民を支援する庁舎、③木造住宅密集地域不燃化に貢献する庁舎を目指す庁舎の在り方とする。

防災に対応した庁舎を設計し、木造住宅密集地域不燃化に貢献するための仕組みを取り入れ、交通の観点から複合的な機能を持つ新たな形の庁舎を提案する。

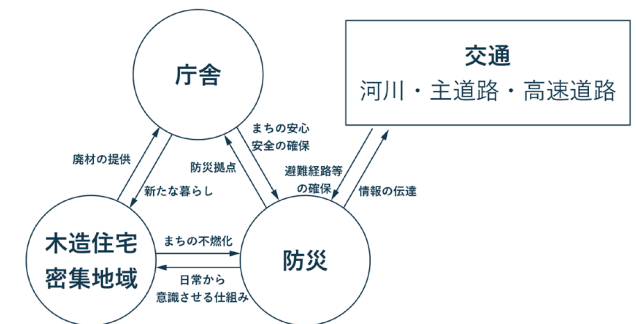


Figure3. Overall planning scheme

参考文献

- [1] 江戸川区「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画 令和3年3月 これまでの経緯」
- [2] 東京都都市整備局「不燃化特区制度と特定整備路線の取組」
- [3] 江戸川区「メトロセブン構想」より引用
- [4] Google Earthより作成